



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所

上場取引所 東

コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 茂苅 雅宏

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 大畑 尚志

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	16,888	87.9	219	41.3	234	30.6	185	40.1
2018年3月期第2四半期	8,989	17.0	373		337		309	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	7.32	
2018年3月期第2四半期	12.21	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	19,348	8,626	44.6
2018年3月期	16,477	8,438	51.2

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 8,626百万円 2018年3月期 8,438百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	54.1	350	52.1	330	47.9	300	56.0	11.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	25,350,800 株	2018年3月期	25,350,800 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	1,086 株	2018年3月期	1,037 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	25,349,745 株	2018年3月期2Q	25,349,763 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における二次電池業界は、環境対応車用途の市場拡大に対して増産体制や新たなサプライチェーンの構築など関連するメーカーにおいて対応が活発化しております。

このような市場環境の中、前年第3四半期より環境対応車用途の新製品の量産納入が開始されたことから、販売数量は前年第4四半期以降、各四半期ベースでは増加基調で推移しております。また、顧客からの増産要請が高まる中でさらなる増産体制構築のため、昨年決定した第一期投資の原料溶解設備に加えて、第二期投資として製品生産設備及び工場のインフラ設備の増強を決定しております。しかしながら、足下の業績は期初より主要なケミカル材料や電力料金の値上げの受入れを余儀なくされ、大幅なコスト上昇要因となっている一方、これらコスト上昇部分の販売先との価格改定交渉に時間を要しており、採算面では厳しい状況が続いております。

また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場において、ニッケルは前期より、またコバルトは前々年第2四半期より当年第1四半期にかけて上昇を続け、かつ上げ幅も大きく推移した結果、当年第1四半期間では大幅な利益の押し上げ要因となりました。しかし、長期にわたり上昇を続けていた相場も当第2四半期にかけてはニッケルで10%強、コバルトで20%強の下落があったことから、当第2四半期間における同要因による利益影響は軽微となっております。

以上の結果、売上高16,888百万円(前年同四半期比87.9%増)、営業利益219百万円(前年同四半期比41.3%減)、経常利益234百万円(前年同四半期比30.6%減)、四半期純利益は185百万円(前年同四半期比40.1%減)となりました。

主要な品目別の販売数量の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で54.8%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・環境対応車用途は、前年第3四半期より新製品の販売が開始され、前年第4四半期からの四半期ベースでは増加基調で推移し、前年同四半期比で576.0%の増加となりました。
- ・民生用途は、生産設備の一部を環境対応車用途へと転換させた事により、前年同四半期比で12.2%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で4.4%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・環境対応車用途は、主要顧客からの受注が増加基調で推移しており、前年同四半期比で9.1%の増加となりました。
- ・民生用途は販売数量自体、他の製品分野と比較すると限定的ではありますが受注量が減少しており、前年同四半期比で17.5%の減少となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2019年3月期	1,592	1,489	—	—
2018年3月期	1,037	1,178	1,320	1,452

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2019年3月期	10,429	8,741	—	—
2018年3月期	6,965	7,324	8,059	9,456

※ ニッケル LME(ロンドン金属取引所)月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB(ロンドン発行メタルブリテン誌)月次平均×TTS月次平均

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比2,871百万円増加し、19,348百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が1,097百万円、売上債権が1,032百万円、棚卸資産が396百万円、有形固定資産が1,696百万円増加した一方、グループ預け金が1,000百万円、その他の流動資産が335百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比2,682百万円増加の10,721百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が2,249百万円、その他の流動負債が692百万円増加したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比188百万円増加の8,626百万円となり、自己資本比率は44.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前事業年度末と比較して97百万円増加し、当第2四半期会計期間末における資金は、3,042百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,665百万円の収入(前年同四半期は768百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益235百万円、減価償却費262百万円、運転資本の減少に伴う収入820百万円、未収消費税の減少に伴う収入357百万円があったためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,354百万円の支出(前年同四半期は91百万円の支出)となりました。これは主に設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出1,353百万円があったためであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、218百万円の支出(前年同四半期は205百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出150百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出68百万円があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	945,108	2,042,586
受取手形及び売掛金	3,109,448	4,044,671
電子記録債権	121,282	218,632
商品及び製品	1,020,960	1,850,702
仕掛品	1,611,171	1,556,288
原材料及び貯蔵品	1,946,563	1,567,716
グループ預け金	2,000,000	1,000,000
その他	609,753	274,603
流動資産合計	11,364,290	12,555,202
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,276,831	3,134,791
その他	3,596,468	3,435,427
有形固定資産合計	4,873,299	6,570,218
無形固定資産		
	10,131	8,614
投資その他の資産		
その他	230,034	215,017
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	229,583	214,566
固定資産合計	5,113,013	6,793,399
資産合計	16,477,303	19,348,602
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184,131	5,433,591
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	92,131	53,894
引当金	127,006	137,875
その他	1,761,628	2,454,586
流動負債合計	5,464,897	8,379,947
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,250,000
その他	173,899	91,729
固定負債合計	2,573,899	2,341,729
負債合計	8,038,797	10,721,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,779,021	5,779,021
資本剰余金	3,286,500	3,286,500
利益剰余金	△644,266	△458,813
自己株式	△2,015	△2,077
株主資本合計	8,419,239	8,604,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,267	22,294
評価・換算差額等合計	19,267	22,294
純資産合計	8,438,506	8,626,924
負債純資産合計	16,477,303	19,348,602

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
売上高	8,989,443	16,888,665
売上原価	7,915,484	15,783,409
売上総利益	1,073,958	1,105,255
販売費及び一般管理費	700,180	885,945
営業利益	373,778	219,310
営業外収益		
為替差益	—	26,688
その他	5,354	5,240
営業外収益合計	5,354	31,928
営業外費用		
支払利息	12,434	10,946
為替差損	22,917	—
その他	6,064	6,048
営業外費用合計	41,416	16,994
経常利益	337,715	234,244
特別利益		
補助金収入	505	—
受取保険金	—	4,676
特別利益合計	505	4,676
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	848	81
固定資産圧縮損	—	3,766
特別損失合計	869	3,847
税引前四半期純利益	337,351	235,074
法人税、住民税及び事業税	27,800	19,397
法人税等調整額	△90	30,222
法人税等合計	27,709	49,620
四半期純利益	309,642	185,453

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	337,351	235,074
減価償却費	240,948	262,267
引当金の増減額(△は減少)	△11,325	△4,421
支払利息	12,434	10,946
固定資産除却損	848	81
固定資産圧縮損	—	3,766
補助金収入	△505	—
受取保険金	—	△4,676
売上債権の増減額(△は増加)	△107,831	△1,032,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△964,550	△396,012
仕入債務の増減額(△は減少)	1,149,712	2,249,460
未収消費税等の増減額(△は増加)	△126,318	357,138
前渡金の増減額(△は増加)	221,941	—
その他	30,341	45,455
小計	783,048	1,726,507
利息及び配当金の受取額	2,123	2,089
利息の支払額	△12,395	△10,913
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,666	△56,703
補助金の受取額	505	—
保険金の受取額	—	4,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,616	1,665,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△91,712	△1,353,551
その他	668	△648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,044	△1,354,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55,643	△68,729
その他	—	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,643	△218,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,308	4,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	475,237	97,477
現金及び現金同等物の期首残高	4,521,968	2,945,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,997,205	3,042,586



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年(平成30年)2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。